

国公立大学振興議員連盟 第27回総会  
令和5年11月22日(水) 10:00～11:00

# 地域を支える公立大学の 現状と課題

1. 地域医療を守るために砦となる公立大学附属病院
2. 地域中核大学を目指す公立大学と機能強化
3. 地域での高等教育へのアクセス確保を果たす役割

一般社団法人 公立大学協会

# 1. **地域医療を守るために砦**となる公立大学附属病院

# 地域医療を支える公立大学附属病院(令和5年11月時点)

※…(国公私含め)県内唯一の附属病院を有する大学

## 奈良県立医科大学 ※

- ・奈良県立医科大学附属病院

## 京都府立医科大学

- ・京都府立医科大学附属病院
- ・京都府立医科大学附属北部医療センター

## 大阪公立大学

- ・大阪公立大学医学部附属病院

## 和歌山県立医科大学 ※

- ・和歌山県立医科大学附属病院
- ・和歌山県立医科大学附属病院紀北分院

## 九州歯科大学

- ・九州歯科大学附属病院

## 札幌医科大学

- ・札幌医科大付属病院

## 福島県立医科大学 ※

- ・福島県立医科大学附属病院
- ・福島県立医科大学会津医療センター

## 茨城県立医療大学附属病院

(自治体直営)

## 横浜市立大学

- ・横浜市立大学附属病院
- ・横浜市立大学附属市民総合医療センター

## 名古屋市立大学

- ・名古屋市立大学病院
- ・名古屋市立大学病院医学部附属東部医療センター
- ・名古屋市立大学病院医学部附属西部医療センター
- ・名古屋市立大学医学部附属みどり市民病院
- ・名古屋市立大学医学部附属みらい光生病院



# 医師の働き方改革と公立大学病院が 抱える課題

---

名古屋市立大学 学長 浅井清文

# 1 名古屋市立大学の概要 (1) 附属病院群の全体像

高度急性期・急性期の病床が中心の3つの附属病院に、令和5年4月より回復期・慢性期の病床を有する『みどり市民病院』と『みらい光生病院』が加わったことで、附属病院群として高度急性期から慢性期まで幅広い医療の提供をしていきます。また、令和7年4月には名古屋市総合リハビリテーションセンター附属病院の大学病院化を予定しています。

多様な症例に触れることにより、質の高い医療人の育成や、健康長寿に資する予防・治療や回復期・慢性期のリハビリテーションなどの研究を推進することで研究領域が拡大し、その成果の還元を通じて地域の医療水準の向上に貢献していきます。

令和5年4月から  
5病院体制へ



市立大学病院(800床)

高度急性期・急性期



東部医療センター(520床)

(令和3年4月大学病院化)

高度急性期・急性期



西部医療センター(500床)

(令和3年4月大学病院化)

高度急性期・急性期



みどり市民病院(205床)

急性期・回復期



みらい光生病院(140床)

回復期・慢性期



名古屋市総合  
リハビリテーションセ  
ンター附属病院

〔令和7年4月  
大学病院化予定〕

令和5年4月大学病院化

令和5年4月大学病院化

病床数 約2,200床  
国公立大学最大級

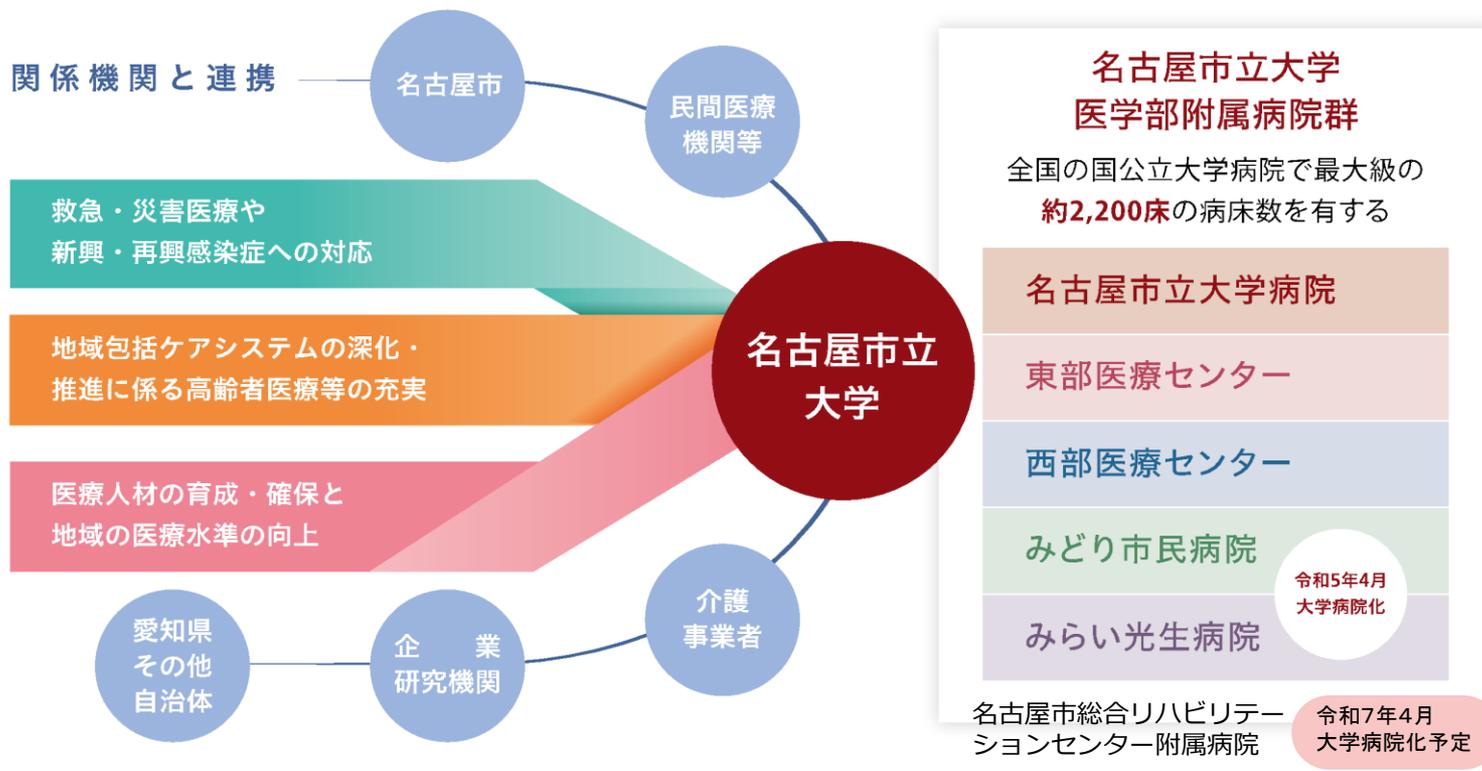
# 1 名古屋市立大学の概要 (2)市の医療施策への全面的な協力

名古屋市と連携し、「なごや医療モデル（仮称）」における取組みを推進します

## なごや医療モデル（仮称）

市民が求める安全・安心な医療・介護サービスの提供体制を構築

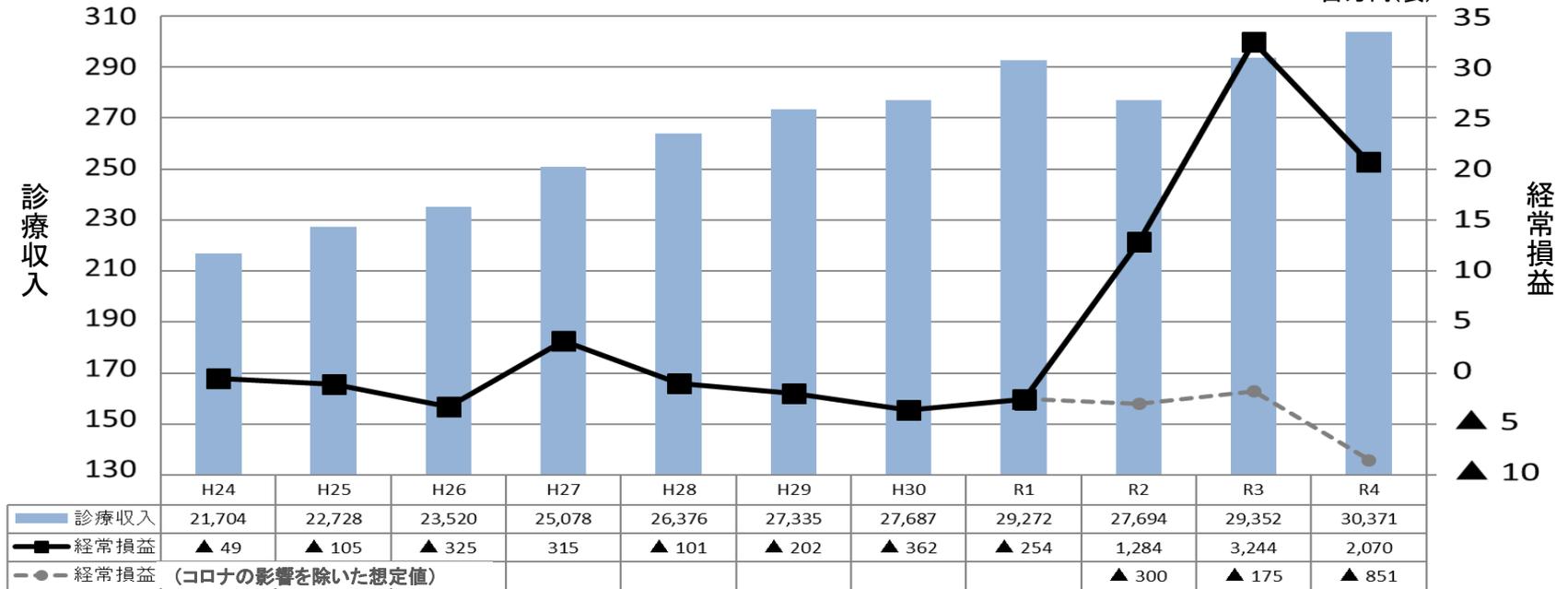
関係機関と連携



## 2 現状と課題 (1)市立大学病院の財務状況

### 市立大学病院における診療収入と経常損益の推移

単位：億円(グラフ)  
百万円(表)



#### <現状>

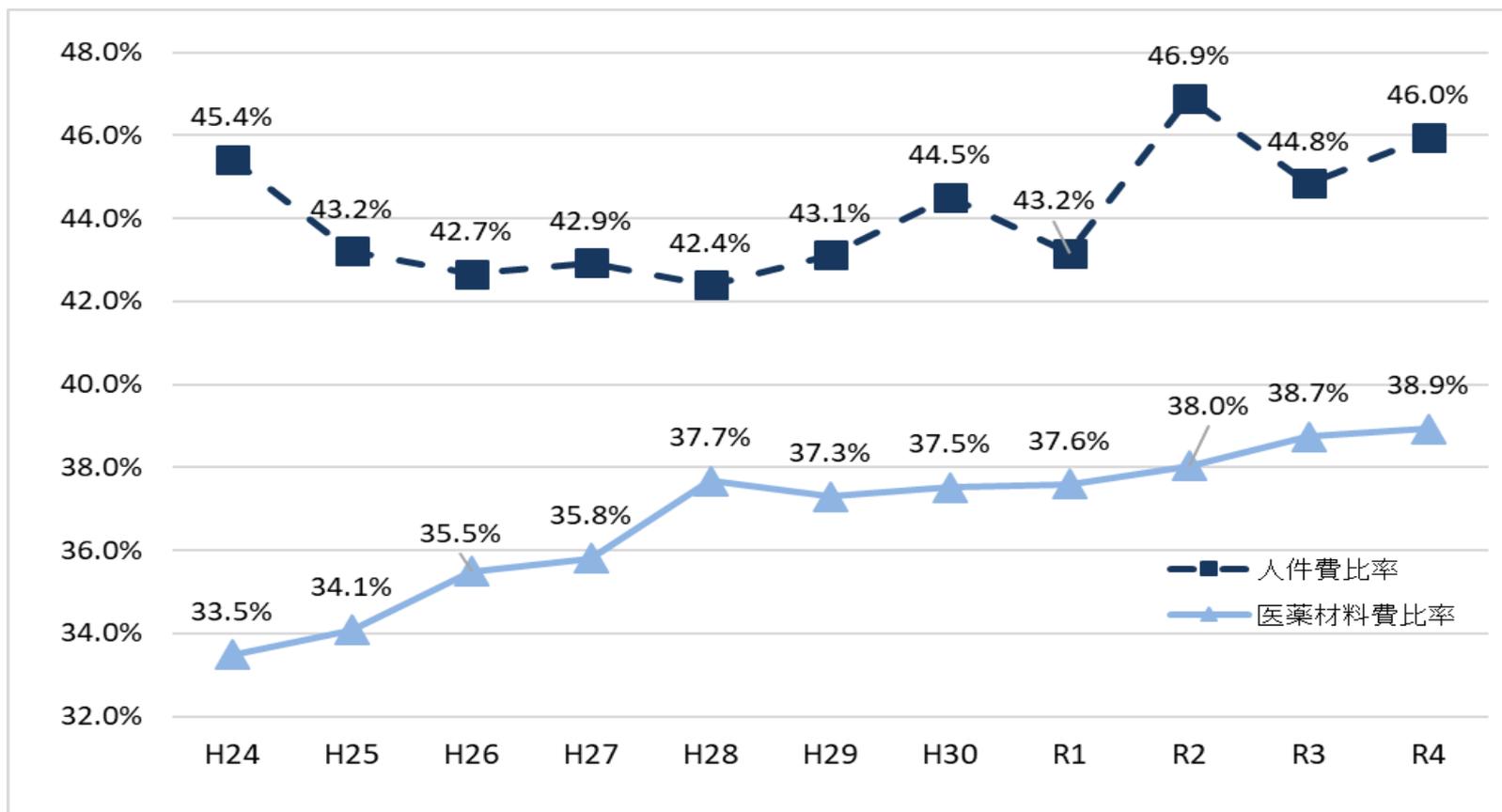
- ・診療収入は右肩上がり伸びているものの、高額な医薬材料の使用増加等の影響により、経常損益は減益傾向にある
- ・令和4年度の経常損益(コロナの影響を除いた想定値)については、光熱費や人件費の増加が影響し、大きな減益が見込まれる

#### <課題>

- ・医師の働き方改革に伴う人件費等の増加により、さらなる減益が見込まれる

## 2 現状と課題 (1)市立大学病院の財務状況

### 市立大学病院における人件費比率・医薬材料費比率の推移



※ 分母は診療収入

### 《教育における現状と課題》

#### 現状・問題点

- 診療に費やす時間の縮減は困難であるため、総労働時間の縮減の取り組みにより、教育・研究にかかる時間が削減されてしまう。
- OSCEの公的化、モデル・コア・カリキュラムの改正などにより、教育にかかる時間は増加している。
- これまでの医学的な知識・技術中心の教育から、医師として求められる基本的な資質・能力、多職種連携などを含めた教育へと幅が広がっている。

## 2 現状と課題 (2)教育・研究時間の減少

### 《研究における現状と課題》

#### 現状・問題点

(背景)

大学病院化による5附属病院群の形成

- ➡ 研究領域の拡大(高度急性期から慢性期まで)、研究風土の醸成
- ➡ さらなる研究の活性化が期待されている

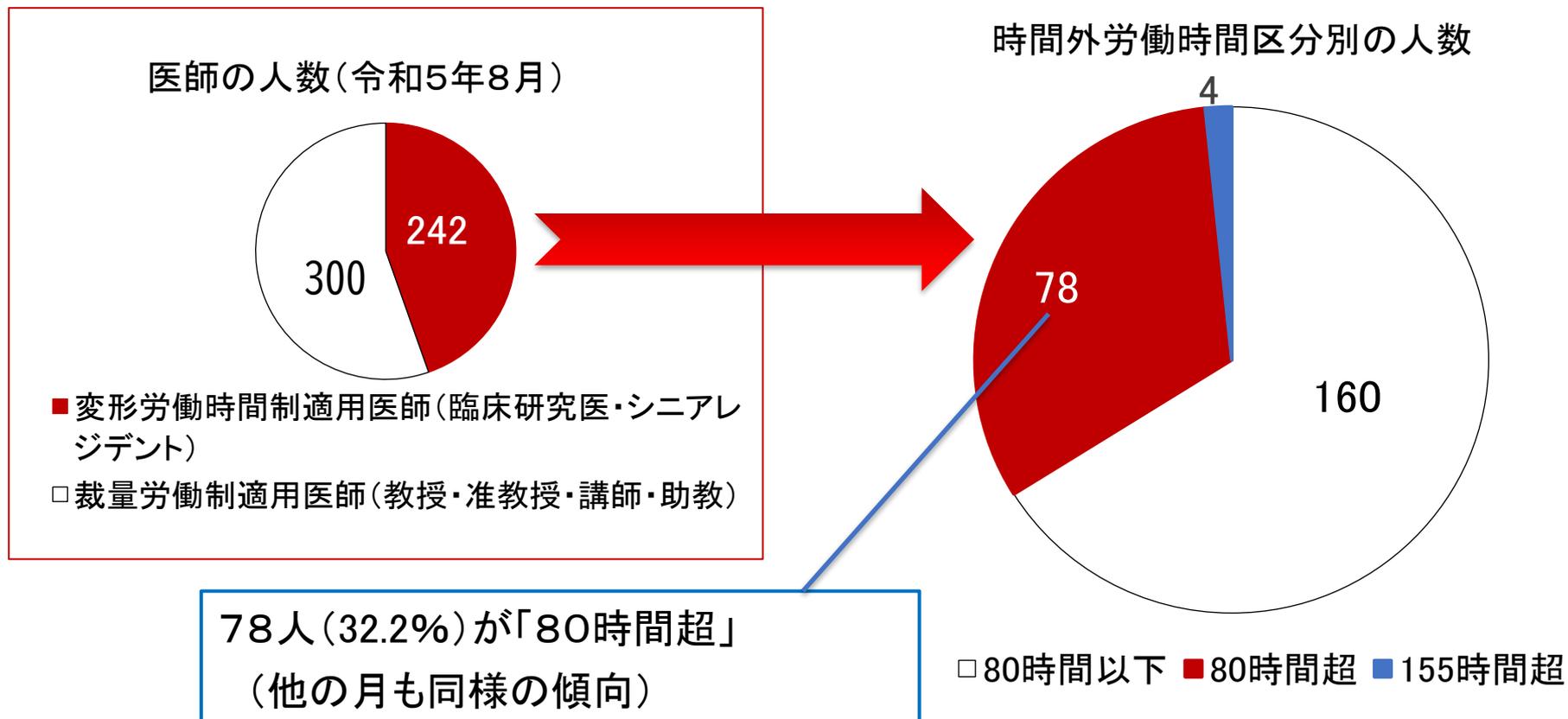
- 5病院に跨る包括的な臨床研究支援・管理組織を構築し、研究支援を実施しているが、医師をはじめ診療業務が忙しく研究に注力する時間が少ない  
研究者のニーズに十分応えられていない
- 働き方改革によりさらに研究エフォートが減少する懸念
- 研究に必要な機器、スペースが不足している

#### 課題

『研究支援人材の充実』と『研究設備・機器の整備』が急務

### 3 働き方改革 (1) 市立大学病院の取り組み

#### ■ 変形労働時間制適用医師(臨床研究医・シニアレジデント)の時間外労働の実態



※「80時間」=年960時間換算(A水準)、「155時間」=年1,860時間換算(B水準、連携B水準等)

### 3 働き方改革 (1) 市立大学病院の取り組み

#### ■ 地域医療を支える医師派遣(兼業)

令和4年度、336の地域医療機関(名古屋市148、市外(県外含む)188)で529人、延べ44,679人の医師が兼業による診療業務を行った



- ・1医療機関あたり1~2人、延べ133人
- ・医師1人あたり84回(週1~2回)

#### ■ 行政との連携によるコロナワクチン接種

令和4年度、名古屋市大規模接種会場等において329人、延べ604人の医師が接種業務を行った

#### 《現状と課題》

- 医師の時間外労働が常態化(月80時間超が約3割)
- 地域の医療提供体制、医療政策に深く貢献(今後も必要不可欠)
- 労働時間管理の徹底と業務の見直し・効率化が喫緊課題

### 3 働き方改革 (1) 市立大学病院の取り組み

#### ■ 医師の働き方改革に伴う大学病院改革「3つのステップ」

- ① 新たな勤怠管理システムの導入による労働時間管理を本年12月から順次実施(各診療科・部門の勤怠管理担当者を8月に任命済み)

兼業先を含む診療時間、研鑽時間、教育・研究時間のバランスを考慮したタイムマネジメント



- ② 救急災害医療センター開設(令和7年夏)を見据えた人員体制の見直し・増強を令和6年度から順次実施(看護師等一部職種は着手済み)

メディカルスタッフの充実によるタスク・シフト／シェア  
⇒ 医師の時間外労働上限時間規制の解消(令和17年度末)を視野に



- ③ 電子カルテをはじめとする医療DX、医療機器・インフラ環境の計画的整備を推進(第4期中期計画)

人手・労力を減らし業務効率化・機能向上 ⇒ 運営・人員構造改革の実現

### 3 働き方改革 (2) 東部医療センターの取り組み

## 名古屋市立大学医学部附属東部医療センターにおける医師の働き方改革



### 地域医療支援病院

紹介率 87.7%/令和4年度

### 救命救急センター

救急車受け入れ台数 7,208件/令和4年度

### 第二種感染症指定医療機関

新型コロナウイルス感染症入院患者総数 1,623名  
延べ数16,647名(令和2年2月14日～令和5年5月7日)

目指す方向 ↓

DPC特定病院群(旧DPC II 群病院)  
愛知県がん診療拠点病院(愛知県知事指定)

### 大学病院としての東部医療センターの責務 → 臨床研究の推進

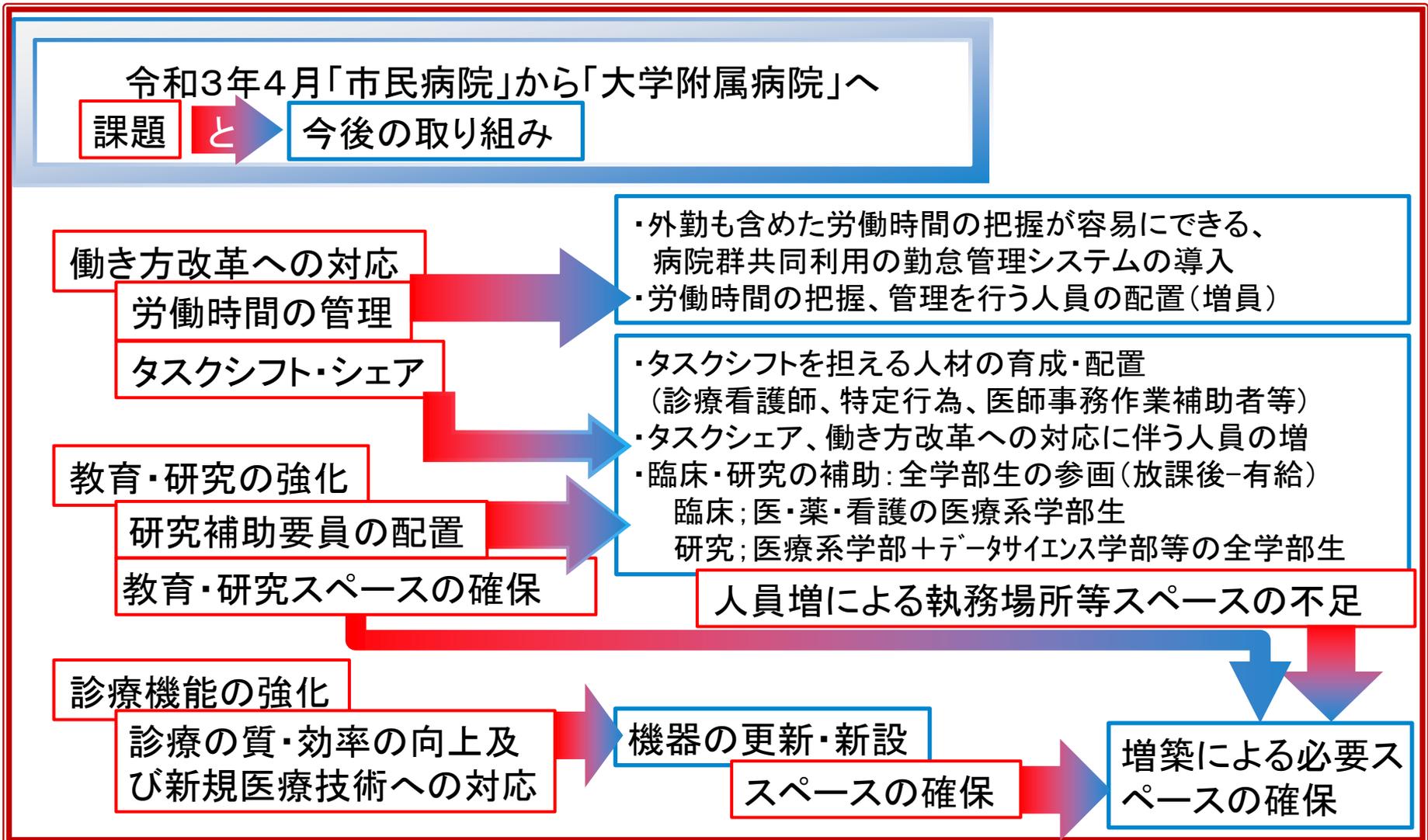
自己研鑽として臨床研究を行うことになるが、それには勤務時間の厳密な管理が必要。

**外勤を含めた勤怠管理システムの導入が必須。**

少ない時間を活かし研究を効率的に行うために、臨床研究試験管理センターの強化が必要。

**研究のためには事務経費の確保が必須。**

### 3 働き方改革 (3) 西部医療センターの取り組み



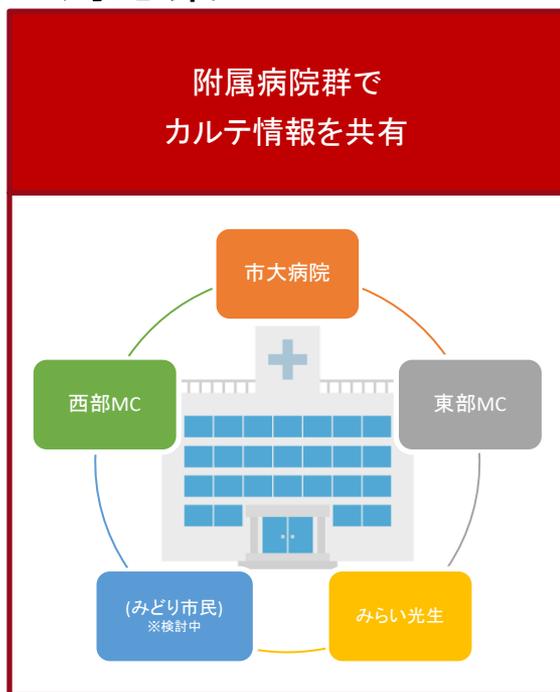
### 3 働き方改革 (4) 附属病院群全体の取り組み

## 医療DXの推進

### 1. 背景

- 医師の勤務時間の削減のみならず、病院経営の効率化、患者サービス向上のため、医療DXによる働き方の変革が必要となっている。

### 2. 対応策



(現在)

- 附属病院群でカルテ情報を共有する仕組みの構築
- 各院による個々の取り組み



(発展)

- システムを刷新(附属病院群同一システムの検討)



(さらなる発展)

- 業務のあり方を変革し、附属病院群全体での業務効率化を図る

#### 【検討例】

- 附属病院群のスケールメリットを活かしたデータ利活用
- 携帯型端末による、時間・場所を選ばない電子カルテ操作の実現
- 問診票などの紙媒体からの転記を削減

## 2. **地域中核大学** を目指す公立大学と機能強化

# 公立大学の機能強化に資するさまざまな事業

(文科省・内閣府事業より一部抜粋)



## 成長分野における 即戦力人材輩出に向けた リカレント教育推進事業

/文部科学省

### 【令和4年度採択大学】

兵庫県立大学、下関市立大学、  
北九州市立大学、周南公立大学、  
東京都立産業技術大学院大学、  
愛知県立大学 (計6大学)

## 大学・高専機能強化支援事業

/文部科学省

### 【令和5年度採択大学】

旭川市立大学、横浜市立大学、長野大学、  
富山県立大学、福井県立大学、  
名古屋市立大学、大阪公立大学、  
福山市立大学、山口県立大学、下関市立大学、  
山陽小野田市立山口東京理科大学、  
周南公立大学、高知工科大学、北九州市立大学  
(計14大学)

## 地域活性化人材育成事業 (SPARC)

/文部科学省

### 【令和4年度採択大学】※連携校として

山梨県立大学、長野大学、  
山口県立大学、熊本県立大学  
(計4大学)

## 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)

/文部科学省

### 【令和4年度採択大学】

横浜市立大学、宮城大学、  
秋田県立大学、名古屋市立大学  
(計4大学)

## 人文・社会科学系 ネットワーク型大学院構築事業

/文部科学省

### 【令和5年度採択大学】

大阪公立大学 (計1大学)

## 地域中核大学 としての機能強化へ

## 地域中核・特色ある 研究大学の連携による 産官学連携・共同研究の 施設整備事業

/文部科学省

### 【令和5年度採択大学】

横浜市立大学、大阪公立大学 (計2大学)

## 地域中核大学イノベーション 創出環境強化事業

/内閣府

### 【令和5年度採択大学】

大阪公立大学、兵庫県立大学 (計2大学)

【出典】文科省・内閣府事業における  
公立大学採択状況をもとに  
公立大学協会事務局にて作成

## 大学の強み

- ・ 全固体電池(蓄電池)を基軸にしたエネルギー材料
- ・ 行政機関の政策立案や社会実装に積極的に貢献

総合知を駆使して社会課題に立ち向かう大型公立大学

## 目指す大学像

一国家程度の人口規模や経済圏がコンパクトにまとまっている大阪のレジリエントでスマートな都市化を大学が牽引し、地域からの信頼を得ながらwell-being(成熟)都市モデルを発信する未来アジアの都市シンクタンクへ

## 7つの取組

- 1 イノベーションアカデミー(ia)拠点の整備・運用:各キャンパスに特徴あるリビングラボを整備、「全学ネットワーク型イノベーションエコシステム」の構築
- 2 多様な共創パートナーの構築:総合知と共創による研究シーズの社会実装を推進するため、協創マネージャー・コーディネーターを増強し、組織対組織の連携や海外大学と連携した技術移転体制の強化。
- 3 自治体との人材交流による課題発掘と共創体制の強化:「未来都市創成ラボ(仮称)」を大阪府・市・大学が一体となって構築、地域課題の抽出・ソーシャルキャピタルの醸成・政策立案・社会実装等、地域課題を解決
- 4 スタートアップ支援体制の強化:アントレプレナーシップ教育を基軸に、専門人材によるスタートアップ支援体制を強化
- 5 大阪広域データ連携基盤(ORDEN)の利活用:各ia拠点におけるプロトタイプ実験の成果を大阪府の大阪広域データ連携基盤ORDENと連携させ、ユースケースを見える化し、民間利用を促進。
- 6 知財の戦略的な利活用:知財の戦略的マネジメントと有効な技術移転・スタートアップ支援を可能にするために、知財専門人材、コーディネーター人材、海外連携先との協力による体制強化。
- 7 教員の研究時間の確保と若手研究者の育成・確保:研究基盤共用センターの拡充、全学ネットワーク化。URAなどの研究支援人材の充実。国籍や性別にかかわらず優秀な若手研究者が能力を発揮できる研究環境整備を推進。

### ➤ イノベーションアカデミー(ia)事業を通じた共創研究の加速化

## 5つの共創研究ユニット+AI



### ➤ 社会から信頼され、行政のブレインとなる都市シンクタンク



イノベーションアカデミー事業の推進によるマルチスケールシンクタンク機能を備えた成熟都市創造拠点の構築

# 兵庫県立大学 構想概要

## 【構想概要】

- ◆兵庫県播磨地域の新産業創出を目指す「はりま新産業創出エコシステム」を立上げる
- ◆エコシステムのハブは新設する兵庫県立大学の「文理融合研究／社会実装推進機構」
- ◆社会実装に強い武器となる兵庫県立大学の最先端研究施設をフルに活用

## 【兵庫県立大学の強み】

- ◆地域大学ではあるが、6学部9研究科5附置研究所の総合大学
- ◆特徴ある最先端研究施設を保有
  - ・放射光施設 (SPring-8 県有ビームライン、中型放射光ニュースバル)
  - ・金属新素材研究センター (金属3Dプリンターの材料から完成品までを開発)
  - ・先端医療工学研究所 (病院に隣接した研究所、臨床現場との協業による医療工学を研究)
  - ・理研富岳と連携した情報科学研究科(神戸情報科学キャンパス)
  - ・水素エネルギー共同研究センター (関西で唯一の大学内水素関連研究センター)

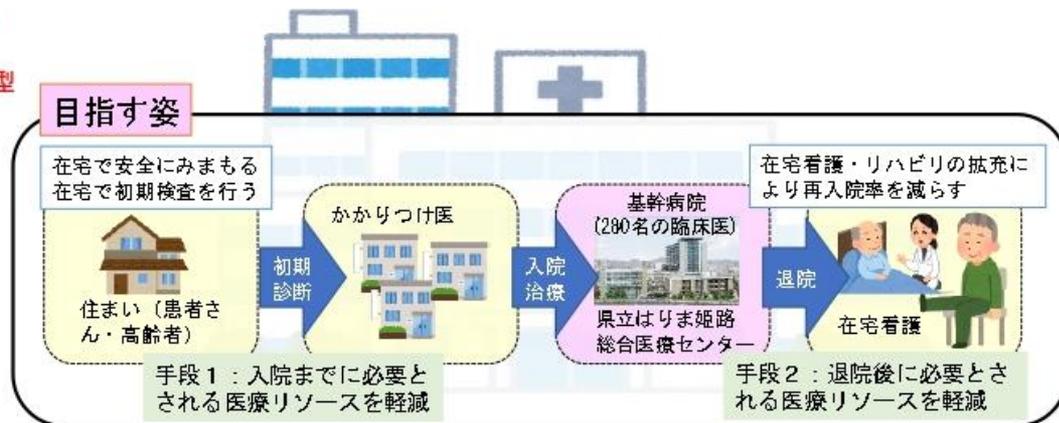


## 【兵庫県播磨地域の目指す姿】

◆鉄鋼・重工業中心 → 新産業を創出（水素サプライチェーン、はりま丸ごと DX ホスピタル）



兵庫県水素サプライチェーン構想



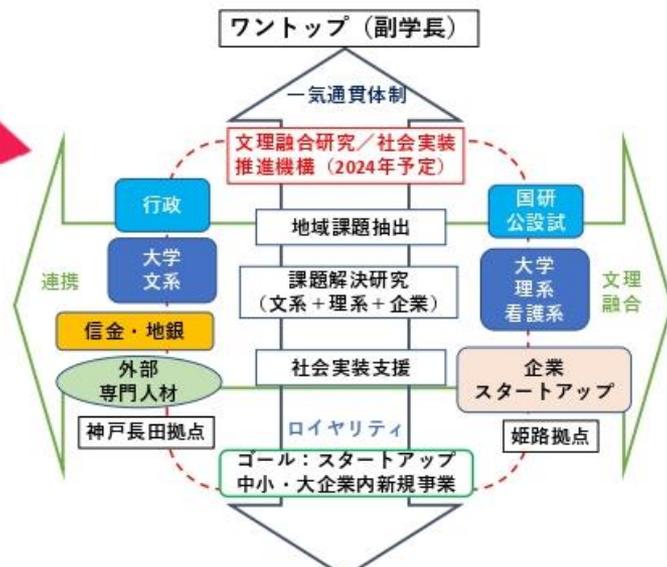
医師不足を解消する「はりま丸ごと DX ホスピタル」構想

## 【実現のための仕組・ガバナンス改革】



重工業中心の産業

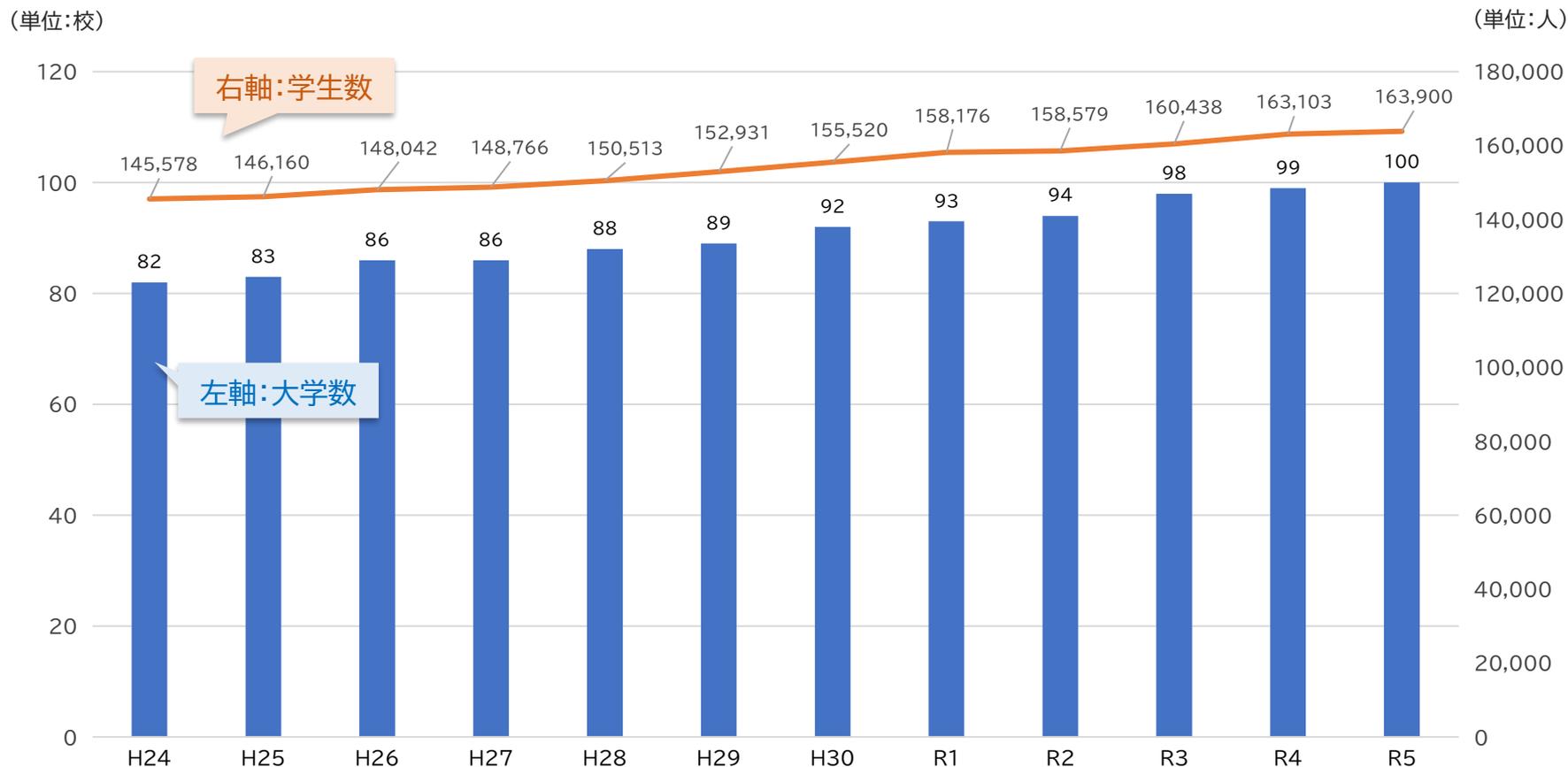
新産業創出エコシステム



文理融合研究／社会実装推進機構

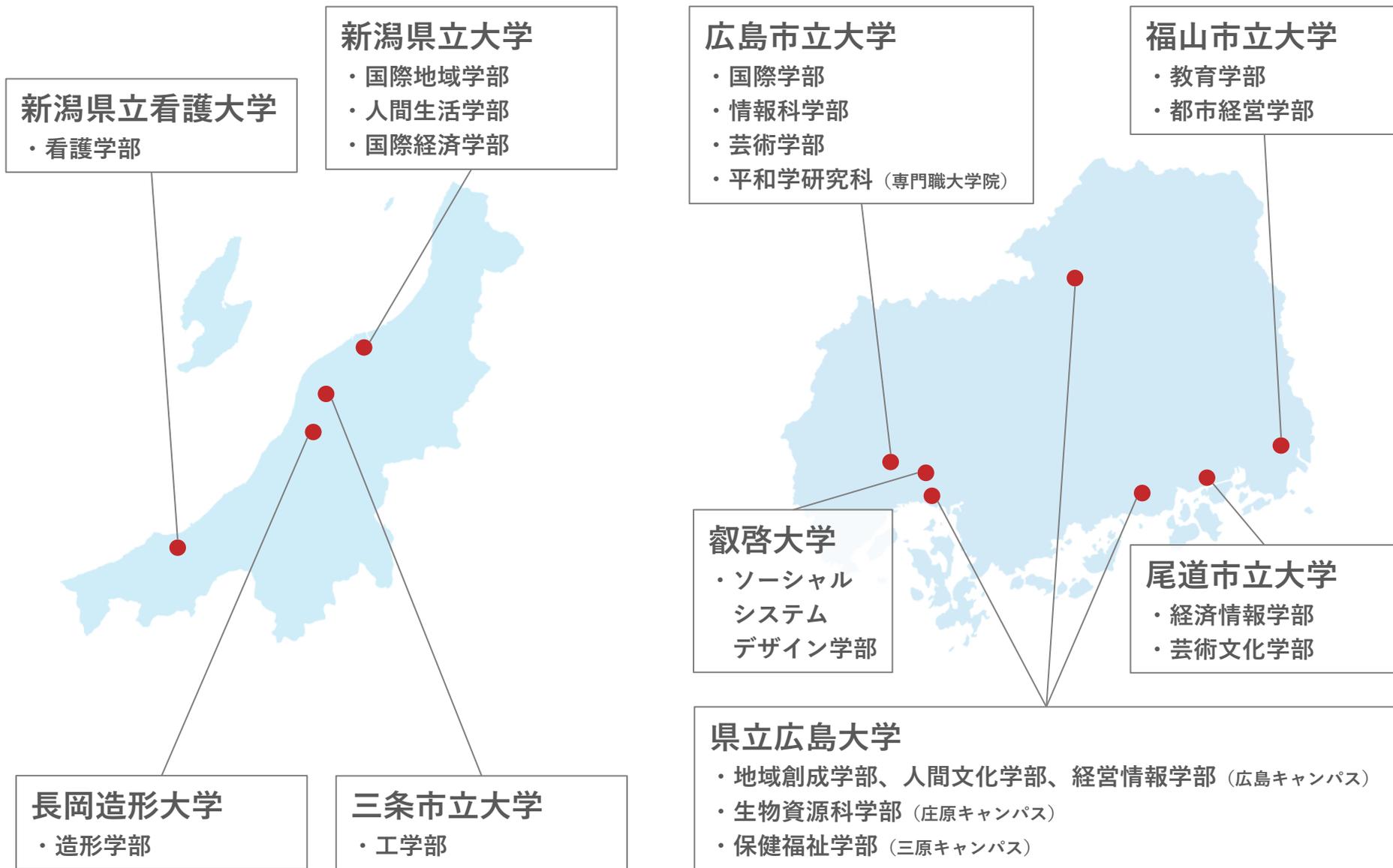
### 3. 地域での高等教育へのアクセス確保 を果たす役割

## 公立大学数とその学生数の推移(H24→R5)



※R5年度の学生数は概数値

# 地域での高等教育へのアクセス確保の事例



# 公立大学学生への支援の必要性

## 家庭年間収入別 学生数割合(大学昼間部)

